

令和3年度誘致対象企業リサーチ業務委託（情報サービス産業関連企業対象）仕様書

1 業務の目的

民間企業が有する情報、ネットワーク、ノウハウなどを活用した企業情報の収集により、立地可能性のある企業をあらかじめ抽出し、小規模イベントや本県への視察を実施することで、効率的かつ効果的な企業誘致活動を展開する。

2 業務の名称

誘致対象企業リサーチ業務（情報サービス産業関連企業対象）

3 委託期間

契約締結の日から令和4年3月15日（火）まで

4 委託料額の上限

4,191,000円（消費税及び地方消費税額10%を含む。）

金額には、委託業務の履行に要する全ての経費を含む。

なお、委託料は業務完了検査に合格した後、精算払により支払う。

5 業務の概要

(1) 内容

下記の①から④の業務を基本とし、業務の実施方法や企画内容については、新型コロナウイルスの影響による働き方や意識の変化を踏まえた企業誘致活動を提案すること。

① 本県への立地可能性のある企業の抽出

企業立地課や宮崎県東京事務所などの関係機関等と連携をとりながら、情報サービス産業関連企業への訪問等により、地方拠点設置等に関する情報収集を行い、本県への立地可能性のある企業を抽出する。

※「本県への立地可能性のある企業」とは、日本標準産業分類（平成25年総務省告示第405号）に掲げる「大分類G-情報通信業」のうち「中分類-39情報サービス業」及び「中分類40-インターネット付随サービス業」に分類される業務を行うため、本県に事業所を設置する可能性がある企業のことをいう。

※「本県への立地可能性のある企業」は、当該企業またはその企業の親会社の直近の収支決算書を有するものに限る。

② 小規模イベントの開催

提案事項。①にて抽出した企業を対象とした「小規模イベント」（6回程度を想定）を開催し、本県の立地環境や優遇制度のPR、既立地企業との意見交換、地方拠点設置の課題が把握できるアンケートや懇親会等の企画・運営に係る業務全般を行う。

イベントの名称、実施回数及び実施時期は提案事項とする。

③ 宮崎県視察への参加誘導及び手配

②の小規模イベントを開催した後、県が主催する「本県への立地可能性のある企業を対象とした宮崎県視察」（以下「宮崎県視察」という。）に参加する者の本県までの移動手段（※県内での移動手段は含まず）及び宿泊施設の手配を行う。

なお、参加する者の本県までの移動手段に係る費用及び宿泊費用は、1人当たり67,000円（税込）、参加人数10名で積算すること。

④ その他立地情報等の報告

当業務にて接触した企業に地方進出の計画があり、本県が候補地となる可能性がある場合は、速やかに県（企業立地課及び宮崎県東京事務所）に電話又はメールにより随時報告する（後日活動報告書も提出する）。

⑤ その他取組の企画・実施

①～④以外に、1の目的を達成する上で有効なものとして提案された取組については、県と協議を行った上で企画・実施する。

(2) 提供資料の活用

県が提供する各種パンフレット等を活用すること。ただし、訪問先企業の役員・社員等へ直接手渡すことを原則とする。

(3) 実施方法

事業の実施にあたっては、新型コロナウイルス感染症対策を万全にとることとし、事業の実施方法や開催時期等については、受託業者と県（企業立地課）が協議の上、決定する。

※ 令和2年度の実施時期：(1)①通年 (1)②9月、10月、11月 (1)⑤2月、3月

(4) 成果品等の提出

次のものを県に提出すること。

① (1)①の活動報告書（様式1）

訪問等を行った企業ごとに活動報告書を作成し、活動した翌月15日までに電子データを県（企業立地課及び宮崎県東京事務所）に提出すること。

② (1)②の事業実施報告書（様式任意）及び企業概要書（様式2）

小規模イベント開催ごとに事業実施報告書及び参加した企業の概要書（企業名、事業内容、参加者の役職・名前・連絡先を含む）を作成し、小規模イベント終了後3週間以内に電子データを県（企業立地課及び宮崎県東京事務所）に提出すること。

③ (1)③の企業概要書（様式2）

宮崎県視察に参加する企業の概要書（企業名、事業内容、参加者の役職・名前・連絡先を含む）を作成し、宮崎県視察の2週間前までに電子データを県（企業立地課及び宮崎県東京事務所）に提出すること。

④ 実績報告書（様式3）

全ての業務完了後、実績報告書を作成し、速やかに県（企業立地課）に提出すること。

⑤ その他県が提出を求めるもの

活動報告書

記録者：〇〇 〇〇

訪問日時	令和〇年〇〇月〇〇日（ ）： ～：
企業名等	〇〇〇〇株式会社
所在地	東京都〇〇区〇〇
応対者	代表取締役社長 〇〇 〇〇、経営戦略部 部長 〇〇 〇〇
県同行者	宮崎県東京事務所 〇〇 〇〇
訪問目的	誘致活動（情報収集・立地環境PR・展示会参加など）
会社概要	設立：昭和〇〇年設立、資本金：〇〇〇〇万円、従業員数：〇〇人、売上高：〇〇〇円 （平成〇〇年〇月期）事業内容：ソフトウェア開発（WEB制作、カスタマーセンター、自動車部品製造など）

※会社概要は、設立年月日、資本金、従業員数、売上高、事業内容等を記載すること。

○訪問結果

○訪問結果＜企業訪問の場合＞

- ・ 〇〇県〇〇市に事務センターがあり、社員も順次増えて〇〇人となり手狭となったため、来期に向けて地方進出を検討しているが、次の拠点はある程度の都市圏が候補にあがっている。
- ・ 地方ではプログラマーの採用は厳しいと感じている。Uターン採用に関する助成や支援制度があれば地方に進出するメリットもある。
- ・ 物流施設の設立・運営には数百人の人手が必要で、設立には人材確保が条件となるが、〇〇地方は人口が少ない。
- ・ 当社は生産拠点が海外に偏りすぎており、国内での新規工場建設について議論されることがある。しかし、人件費や初期費用などを考慮すれば、やはり国内より海外の方にメリットがある。
- ・ 複数候補がある中で宮崎県の助成制度は充実しており、一度視察に伺いたい。

＜展示会の場合＞

- ・ 医療機器の開発、製造に係る展示会に参加。新たに医療分野に参入した中小企業も多数出展。名刺を交換した方は次のとおり。

〇〇〇〇(株) 代表取締役社長 〇〇 〇〇、(有)〇〇〇〇 総務部長 〇〇 〇〇

○所見

- ・ 現在、外部委託している事業について内製化を検討しており、地方進出の可能性もあることから継続してアプローチを行う。
- ・ 既に、〇〇県〇〇市への新規工場建設が決定しており、当面、新規案件の計画はない。
- ・ 宮崎県への視察を希望しており、近日中に宮崎県東京（大阪）事務所の職員と再訪する。

企業概要書

記録者：〇〇 〇〇

イベント名	小規模イベント〇回目、宮崎県視察〇回目
開催日時	令和〇年〇月〇日（ ）： ～ ：
企業名	〇〇〇〇株式会社
所在地	東京都〇〇区〇〇
会社概要	設立：昭和〇〇年設立、資本金：〇〇〇〇万円、従業員数：〇〇人、売上高：〇〇〇円 (平成〇〇年〇月期) 事業内容：ソフトウェア開発 (WEB制作、カスタマーセンター、自動車部品製造など)

※会社概要は、設立年月日、資本金、従業員数、売上高、事業内容等を記載すること。

〇所見

- ・小規模イベント開催後に、宮崎県視察に参加する意向を確認したため、旅券等の手配を行う。
- ・小規模イベント開催後に、〇〇県〇〇市への新規オフィスの設置が決定したため、当面、新規案件の計画はない。
- ・宮崎県視察開催後に、外部委託している事業について内製化することの検討が開始されたため、継続してアプローチを行う。
- ・宮崎県視察に参加したが、再度宮崎県への視察を希望している。

実績報告書

令和 年 月 日

宮崎県知事 殿

所在地
名称
代表者 印

令和 年 月 日付けで締結した誘致対象企業リサーチ業務（情報サービス産業関連企業対象）委託契約書第9条第1項の規定により、実績を下記のとおり報告します。

記

- 1 企業訪問件数 ○○件
 - (内訳) 企業 ○○件
 - 展示会 ○○件

- 2 小規模イベント開催回数 ○○回
 - (内訳)
 - 1回目 日時 ○○月○○日
 - 参加企業数 ○社（会社名：○○、○○）
 - 2回目 日時 ○○月○○日
 - 参加企業数 ○社（会社名：○○、○○）
 - 3回目 日時 ○○月○○日
 - 参加企業数 ○社（会社名：○○、○○）
 - ・
 - ・
 - ・
 - ・
 - ・
 - ・

3 宮崎県視察に参加した企業数 ○○社
(内訳)

1回目 日時 ○○月○○日
参加企業数 ○社 (会社名: ○○、○○)

2回目 日時 ○○月○○日
参加企業数 ○社 (会社名: ○○、○○)

・
・
・
・
・
・

4 成果

5 課題・問題点等

6 その他